

総括

県内中小企業の経営動向は、緩やかな回復の動きにやや足踏み感がみられる。今後については、先行き不透明感が強いものの、改善する見通しである。

経営者の景況感は、2期ぶりに改善し、今後の見通しは先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

売上げは、4期ぶりに悪化したが、来期は改善する見通しである。

資金繰りは、2期ぶりに悪化したが、来期は改善する見通しである。

採算は、2期ぶりに悪化したが、来期は改善する見通しである。

設備投資は、実施率が3期ぶりに低下し、来期も引き続き低下する見通しである。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」:平成18年10～12月期、「当期」:平成19年1～3月期、「来期」:平成19年4～6月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感は2期ぶりに改善した。今後の見通しについては、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

業種別にみると、製造業は2期連続で悪化したが、非製造業は2期ぶりに改善した。

<景況感DIの推移>

	当期	前期	前年同期
全体	41.0	41.7	41.0
製造業	34.4	32.6	29.3
非製造業	46.2	49.0	49.0

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	8.8%	7.8%
製造業	9.6%	7.9%
非製造業	8.2%	7.8%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	24.7%	25.8%
製造業	23.4%	23.9%
非製造業	25.7%	27.3%

2 売上げについて

4期ぶりに悪化したが、来期は改善する見通しである。

当期の売上げDIは、製造業は2期ぶりに、非製造業は3期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	19.8	5.2	15.6	4.4
製造業	22.5	0.5	16.4	1.4
非製造業	17.6	9.8	15.1	9.0

3 資金繰りについて

2期ぶりに悪化したが、来期は改善する見通しである。

当期の資金繰りDIは、製造業は2期連続で、非製造業は2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	21.0	16.0	17.9	12.9
製造業	20.0	12.2	17.1	11.0
非製造業	21.8	19.1	18.4	14.3

4 採算について

2期ぶりに悪化したが、来期は改善する見通しである。

当期の採算DIは、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算DIを上回る見通しである。

<採算DIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	30.8	25.6	28.6	17.6
製造業	31.7	23.4	28.5	14.9
非製造業	30.0	27.3	28.7	19.7

5 設備投資の動向について

実施率は、3期ぶりに低下し、来期も引き続き低下する見通しである。
実施率は、製造業は2期連続で、非製造業は2期ぶりに低下した。
来期については、製造業は上昇し、非製造業は低下する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	23.0%	26.7%	28.1%	22.7%
製 造 業	26.6%	32.5%	33.5%	28.6%
非製造業	20.2%	22.0%	24.3%	17.9%

6 ヒアリング調査結果の概況（詳しくは13頁以降をご覧ください）

(1) 製造業

- 【景況感】おおむね横ばいで推移している業種が多いが、「金属製品」、「プラスチック製品」及び「銑鉄鋳物」では、一部に上向き動きがみられる。
- 【売 上 げ】増えた業種と減った業種に二分された。
- 【受注単価】ほとんど変わらない業種が多かった。
- 【採算性】ほとんど変わらない業種もあったが、原材料価格の上昇などで悪化した業種が多かった。
- 【原材料価格】鉄・ステンレスを中心に、上昇したとする業種が多かった。また、一部の原材料については、調達面を懸念している企業もあった。
- 【品目別の状況】建設機械関連などが好調であるが、射出成形機関連などは減少傾向である。自動車関連や医療機器関連などについては、安定している業種と減少している業種に分かれた。
- 【設備投資】一般機械、輸送用機械器具、電気機械器具及び金属製品を中心に、生産設備の新規導入や老朽設備の更新などを実施した企業がみられた。

(2) 小売業

- 【景況感】暖冬の影響などにより、弱含んでいる。
 - ・ 百貨店は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・ スーパーは、弱い動きが続いている。
 - ・ 商店街は、厳しい状況が続いている。

(3) 情報サービス業（ソフトウェア業）

- 【景況感】おおむね横ばいとなっている。

7 特別調査事項結果の概況「障害者の雇用状況などについて」(詳しくは19頁以降をご覧ください)

特別調査事項として、障害者の雇用状況などについて県内中小企業に尋ねたところ、次のような結果となった。

障害者を雇用している企業は、14.9%だった。
また、雇用していない企業のうち、15.9%の企業は「条件が合えば、雇用するつもりはある」としている。

雇用している障害者の職種は、「生産・製造」(63.5%)が最も多い。

障害者を雇用していない理由は、73.5%の企業が「適切な仕事がない」としている。

障害者を雇用するにあたって行政に求める支援策は、「人材のマッチング」(60.6%)や「受け入れに必要な情報の提供」(46.0%)とする企業が多い。

アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.9%、「不況である」が46.9%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は41.0となった。前期（41.7）と比較すると、0.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にみると・・・

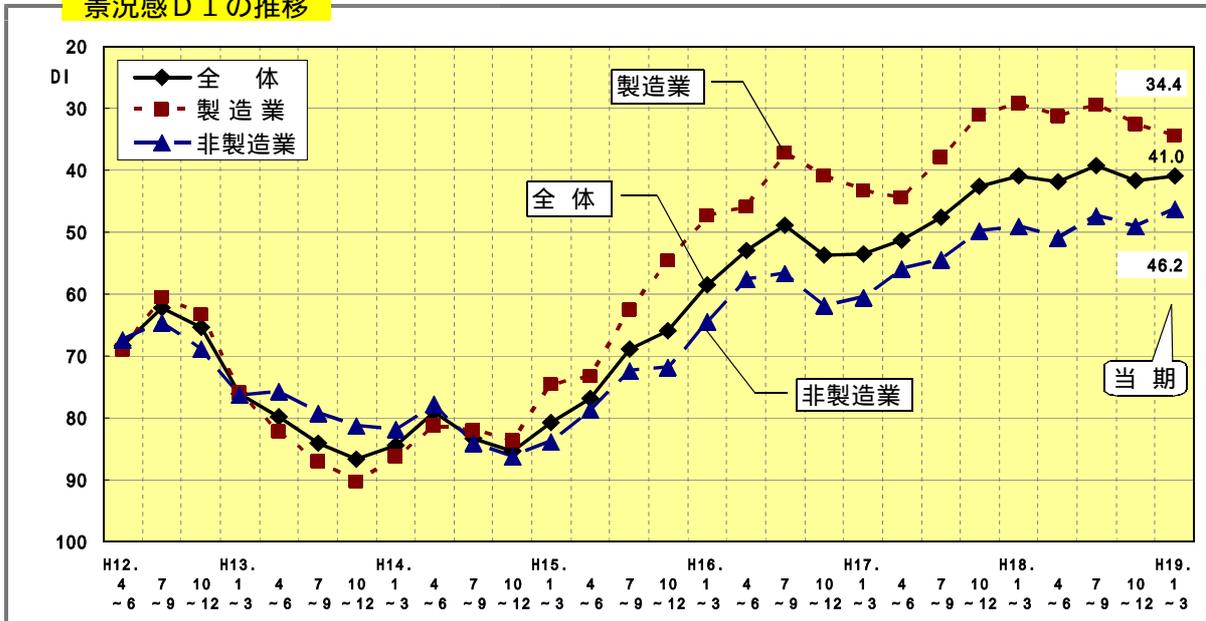
製造業

景況感が「好況である」とみる企業は8.0%、「不況である」が42.4%で、景況感DIは34.4となった。前期（32.6）と比較すると1.8ポイント低下し、2期連続で悪化した。業種別にDI値をみると、12業種すべてがマイナスの水準であり、「輸送用機械器具」、「一般機械器具」や「金属製品」などの7業種では、前期に比べ悪化した。

非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は4.3%、「不況である」が50.6%で、景況感DIは46.2となった。前期（49.0）と比較すると2.8ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。業種別にDI値をみると、7業種中「情報サービス業」がプラスの水準に転じた。また、「飲食店」、「情報サービス業」や「卸売・小売業」などの5業種では、前期に比べ改善した。

景況感DIの推移

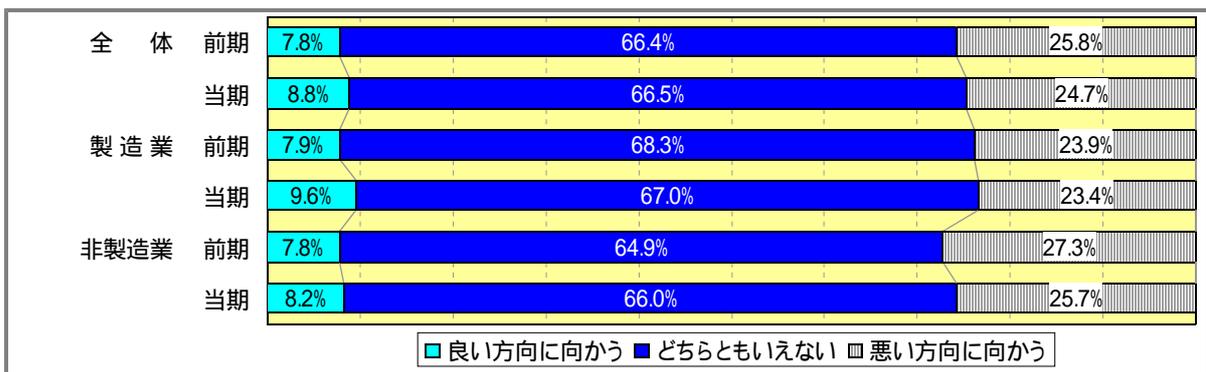


今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は8.8%で前期（7.8%）に比べ増加し、「悪い方向に向かう」が24.7%で前期（25.8%）に比べ減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

業種別にみると・・・

製造業、非製造業ともに、「どちらともいえない」と回答した企業が最も多数を占める中、「良い方向に向かう」が増加し、「悪い方向に向かう」が減少しており、後退懸念がやや低下した。



景況感DIの推移

単位:DI

業 種	H18. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	H19. 1~3月期 (当期)	対前期 増減
全 体	41.0	41.8	39.3	41.7	41.0	0.7
製 造 業	29.3	31.4	29.5	32.6	34.4	1.8
食料品	46.8	47.2	43.8	42.9	37.9	5.0
衣服・その他の繊維製品	49.0	53.8	60.8	62.5	66.7	4.2
家具・装備品	48.1	51.3	66.0	45.5	47.8	2.3
パルプ・紙・紙加工品	50.0	59.3	54.1	54.2	56.3	2.1
印刷・出版	66.7	75.0	67.8	71.2	66.0	5.2
プラスチック製品	23.1	41.1	36.4	39.0	34.4	4.6
鉄鋼業・非鉄金属 2	---	4.0	7.3	4.8	10.3	5.5
金属製品	7.8	17.3	1.7	5.6	15.0	9.4
一般機械器具	5.7	1.8	6.3	15.2	25.0	9.8
電気機械器具 1	8.6	14.0	5.1	18.2	14.0	4.2
輸送用機械器具	6.3	12.2	8.6	1.8	13.3	11.5
精密機械器具 2	---	0.0	30.6	31.9	29.3	2.6
非 製 造 業	49.0	50.9	47.3	49.0	46.2	2.8
建 設 業	55.7	52.9	45.1	46.1	47.9	1.8
総合工事業	62.0	67.2	52.2	60.3	56.8	3.5
職別工事業	47.1	37.3	35.7	31.9	41.3	9.4
設備工事業	56.3	51.7	47.3	46.8	44.6	2.2
卸売・小売業	50.8	59.6	54.5	60.8	55.3	5.5
(卸売業)	47.1	56.6	45.2	53.8	45.9	7.9
各種商品	22.7	16.7	20.0	5.6	9.1	3.5
卸 繊維・衣服等	47.6	33.3	40.9	71.4	58.3	13.1
卸 飲食料品	33.3	58.8	54.2	57.1	57.7	0.6
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	72.4	85.7	61.5	61.5	57.7	3.8
卸 機械器具	46.7	56.5	38.5	55.6	34.5	21.1
卸 その他	51.7	73.7	50.0	60.9	53.3	7.6
(小売業)	54.7	62.5	65.1	67.8	65.7	2.1
各種商品	48.0	64.3	70.6	52.9	50.0	2.9
小 織物・衣服・身の回り品	57.7	65.0	76.2	70.4	69.2	1.2
小 飲食料品	56.5	58.8	76.2	81.8	68.0	13.8
小 自動車・自転車	50.0	63.2	52.2	58.3	61.9	3.6
小 家具・什器・機械器具	64.0	66.7	63.6	66.7	79.2	12.5
小 その他	51.9	58.3	56.0	72.4	62.1	10.3
飲 食 店	52.8	55.2	61.8	60.5	43.8	16.7
情報サービス業	14.3	8.3	1.9	5.6	5.6	11.2
運輸・倉庫 2	---	56.7	47.1	36.4	41.3	4.9
不動産業 2	---	50.0	54.1	51.3	48.5	2.8
サービス業	48.7	46.6	48.2	46.3	46.0	0.3
専門サービス業	42.4	44.9	50.9	41.2	46.3	5.1
洗濯・理容・美容業	55.6	68.0	55.6	54.8	56.7	1.9
その他の事業サービス業 2	---	35.7	39.1	46.2	39.6	6.6

1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 平成18年4~6月期から、調査対象業種として追加。

2 売上げについて

当期(平成19年1~3月期)の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は20.3%、「減少した」企業は40.1%で、売上げDI(「増加した」-「減少した」の企業割合)は19.8となった。前期(5.2)と比較すると14.6ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。また、前年同期(15.6)と比較すると4.2ポイント下回っており、2期連続で前年同期を下回った。

業種別にみると・・・

製造業

売上げが「増加した」企業は19.8%、「減少した」企業は42.3%で、売上げDIは22.5となった。

前期(0.5)と比較すると23.0ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。また、前年同期(16.4)と比較すると6.1ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、12業種中「金属製品」を除く11業種がマイナスの水準だった。また、「食料品」、「輸送用機械器具」や「プラスチック製品」などの7業種では、前期、前年同期をともに下回ったが、「印刷・出版」及び「家具・装備品」の2業種では、前期、前年同期をともに上回った。

非製造業

売上げが「増加した」企業は20.7%、「減少した」企業は38.3%で、売上げDIは17.6となった。

前期(9.8)と比較すると7.8ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。また、前年同期(15.1)と比較すると2.5ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、7業種中「情報サービス業」を除く6業種がマイナスの水準だった。また、「サービス業」、「卸売・小売業」及び「飲食店」の3業種では、前期、前年同期をともに下回ったが、「建設業」は、前期、前年同期をともに上回った。

来期(平成19年4~6月期)の見通し

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は25.1%、「減少する」見通しの企業は29.5%で、来期の売上げDIは4.4と見込まれている。

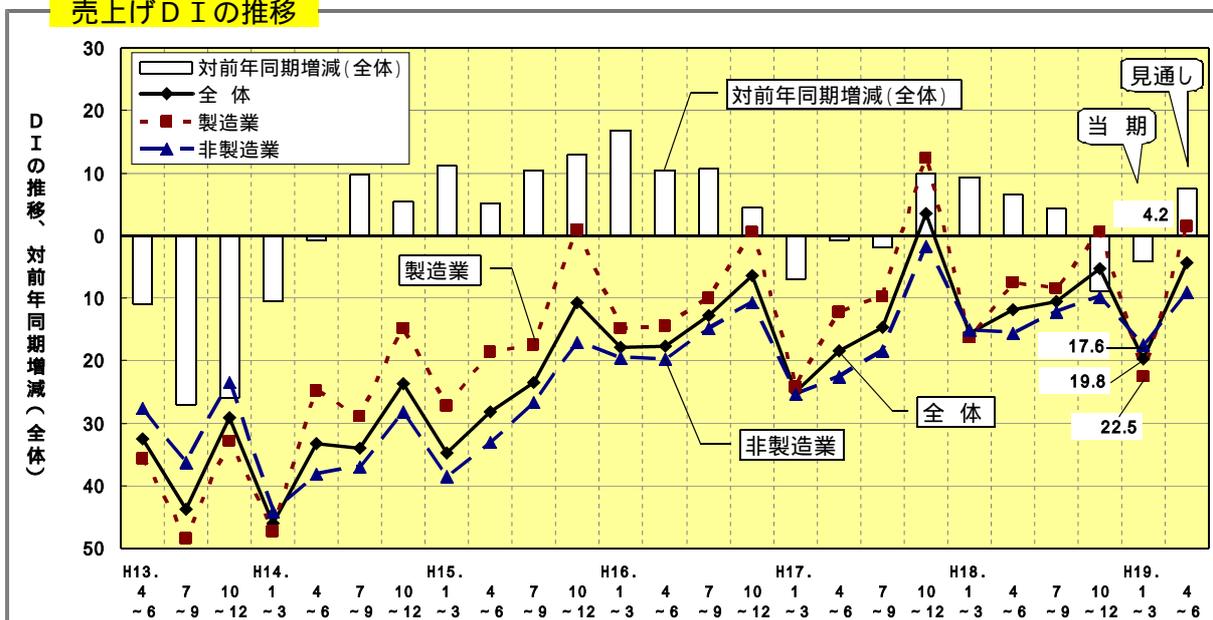
当期と比較すると15.4ポイント上昇し、2期ぶりに改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは1.4で、当期に比べ23.9ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは9.0で、当期に比べ8.6ポイント改善する見通しである。

売上げDIの推移



売上げD Iの推移

単位: DI

業 種	H18. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	H19. 1~3月期 (当期)	増減		
						対前期	対前年 同期	4~6月期 (見通し)
全 体	15.6	11.9	10.6	5.2	19.8	14.6	4.2	4.4
製 造 業	16.4	7.6	8.6	0.5	22.5	23.0	6.1	1.4
食料品	41.9	13.5	8.0	21.4	43.1	64.5	1.2	31.0
衣服・その他の繊維製品	16.0	7.5	5.9	12.5	16.3	3.8	0.3	16.3
家具・装備品	16.7	22.5	21.6	6.7	4.3	2.4	12.4	13.6
パルプ・紙・紙加工品	49.3	12.3	31.7	15.3	36.5	51.8	12.8	3.1
印刷・出版	30.0	26.9	35.6	25.4	18.0	7.4	12.0	37.5
プラスチック製品	26.2	34.5	23.6	7.0	31.3	24.3	5.1	7.7
鉄鋼業・非鉄金属 2	---	8.0	7.1	21.4	22.0	43.4	---	14.6
金属製品	3.1	13.5	12.1	22.2	1.7	20.5	1.4	11.7
一般機械器具	7.1	14.0	3.1	4.5	18.5	14.0	25.6	0.0
電気機械器具 1	4.3	20.0	5.1	1.5	12.1	10.6	7.8	6.9
輸送用機械器具	9.1	2.1	1.7	1.8	32.8	34.6	41.9	9.8
精密機械器具 2	---	3.7	11.1	17.0	33.3	16.3	---	7.1
非 製 造 業	15.1	15.6	12.2	9.8	17.6	7.8	2.5	9.0
建 設 業	13.0	18.4	7.0	8.7	3.3	5.4	9.7	22.1
総合工事業	17.6	14.5	7.4	28.4	6.8	21.6	10.8	31.9
職別工事業	5.9	11.8	21.1	12.5	0.0	12.5	5.9	19.0
設備工事業	14.0	27.9	6.6	11.3	2.7	8.6	11.3	15.1
卸売・小売業	20.1	15.9	14.2	12.2	25.3	13.1	5.2	6.8
(卸売業)	15.7	7.9	5.4	10.5	14.3	3.8	1.4	2.6
各種商品	9.5	8.3	0.0	5.6	22.7	17.1	32.2	28.6
繊維・衣服等	10.0	0.0	36.4	23.8	20.8	3.0	30.8	16.7
飲食料品	25.0	5.9	16.7	11.1	44.0	32.9	19.0	26.9
建築材料、鉱物、金属材料等	17.2	19.0	3.8	7.7	0.0	7.7	17.2	30.8
機械器具	26.7	0.0	15.4	10.7	20.7	10.0	6.0	17.9
その他	17.2	15.8	3.4	30.4	17.2	13.2	0.0	27.6
(小売業)	24.5	24.1	24.4	14.0	37.1	23.1	12.6	16.9
各種商品	20.0	42.9	29.4	5.9	22.2	28.1	2.2	5.6
織物・衣服・身の回り品	42.3	30.0	36.4	3.6	53.8	50.2	11.5	16.0
飲食料品	56.5	29.4	65.0	28.6	52.0	23.4	4.5	20.0
自動車・自転車	16.7	5.0	4.5	37.5	33.3	4.2	16.6	23.8
家具・什器・機械器具	12.0	23.5	28.6	12.5	45.8	33.3	33.8	8.3
その他	3.6	20.8	8.0	6.9	13.8	6.9	10.2	31.0
飲 食 店	30.8	24.1	15.2	28.9	31.3	2.4	0.5	3.1
情報サービス業	16.1	8.2	1.9	11.1	13.2	2.1	2.9	11.1
運輸・倉庫 2	---	10.0	23.5	2.3	35.4	33.1	---	10.4
不動産業 2	---	36.8	23.1	33.3	38.2	4.9	---	34.4
サービス業	12.7	9.6	15.1	5.1	20.3	15.2	7.6	2.9
専門サービス業	5.1	16.7	10.7	0.0	9.1	9.1	14.2	9.1
洗濯・理容・美容業	27.8	8.0	27.8	16.1	40.0	23.9	12.2	24.1
その他の事業サービス業 2	---	11.9	10.6	3.6	20.8	17.2	---	3.8

1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 平成18年4~6月期から、調査対象業種として追加。

3 資金繰りについて

当期(平成19年1~3月期)の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.7%、「悪くなった」企業は29.7%で、資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は21.0となった。

前期(16.0)と比較すると5.0ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

また、前年同期(17.9)と比較すると3.1ポイント下回っており、2期連続で前年同期を下回った。

業種別にみると・・・

製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.0%、「悪くなった」企業は28.9%で、資金繰りDIは20.0となった。

前期(12.2)と比較すると7.8ポイント低下し、2期連続で悪化した。また、前年同期(17.1)と比較すると2.9ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、12業種中「金属製品」を除く11業種がマイナスの水準だった。また、「パルプ・紙・紙加工品」、「プラスチック製品」や「電気機械器具」などの5業種では、前期、前年同期をともに下回ったが、「家具・装備品」及び「一般機械器具」の2業種では、前期、前年同期をともに上回った。

非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.5%、「悪くなった」企業は30.4%で、資金繰りDIは21.8となった。

前期(19.1)と比較すると2.7ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。また、前年同期(18.4)と比較すると3.4ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、7業種中「情報サービス業」を除く6業種がマイナスの水準だった。また、「サービス業」及び「建設業」の2業種では、前期、前年同期をともに下回ったが、「情報サービス業」は、前期、前年同期をともに上回った。

来期(平成19年4~6月期)の見通し

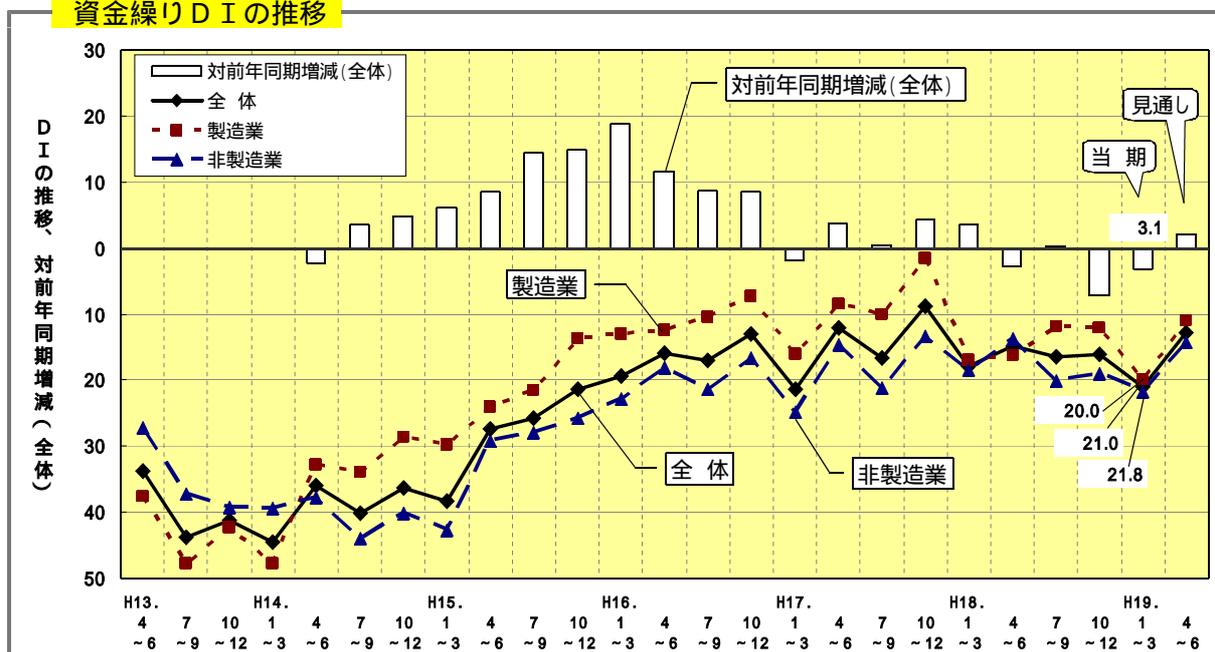
当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は11.7%、「悪くなる」見通しの企業は24.6%で、来期の資金繰りDIは12.9と見込まれている。当期と比較すると8.1ポイント上昇し、2期ぶりに改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは11.0で、当期に比べ9.0ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは14.3で、当期に比べ7.5ポイント改善する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位: DI

業 種	H18. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	H19. 1~3月期 (当期)	増減		4~6月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	17.9	14.9	16.4	16.0	21.0	5.0	3.1	12.9
製 造 業	17.1	16.2	11.9	12.2	20.0	7.8	2.9	11.0
食料品	28.6	17.8	13.6	20.8	24.5	3.7	4.1	3.8
衣服・その他の繊維製品	15.2	15.8	10.9	19.1	20.9	1.8	5.7	6.7
家具・装備品	31.8	15.2	23.3	34.2	30.8	3.4	1.0	9.8
パルプ・紙・紙加工品	24.2	28.3	30.9	7.1	35.1	28.0	10.9	15.3
印刷・出版	32.3	27.1	26.0	14.8	25.0	10.2	7.3	21.3
プラスチック製品	12.1	25.0	11.8	12.5	26.3	13.8	14.2	13.1
鉄鋼業・非鉄金属 2	---	12.5	5.1	10.0	25.7	15.7	---	13.5
金属製品	10.3	16.3	12.5	4.1	1.9	2.2	12.2	20.4
一般機械器具	15.5	17.3	10.7	5.3	3.7	1.6	11.8	19.6
電気機械器具 1	1.5	2.1	3.6	1.8	7.7	5.9	6.2	0.0
輸送用機械器具	3.4	4.3	11.3	12.0	16.7	4.7	13.3	1.8
精密機械器具 2	---	0.0	21.2	20.5	33.3	12.8	---	21.6
非 製 造 業	18.4	13.8	20.1	19.1	21.8	2.7	3.4	14.3
建 設 業	19.2	18.2	21.0	20.9	23.1	2.2	3.9	19.0
総合工事業	16.5	21.1	22.6	27.3	30.9	3.6	14.4	27.3
職別工事業	21.5	15.9	29.5	4.9	17.0	12.1	4.5	17.9
設備工事業	20.0	17.2	11.1	29.0	20.0	9.0	0.0	11.9
卸売・小売業	25.1	11.9	24.5	20.3	23.1	2.8	2.0	13.5
(卸売業)	12.4	7.6	15.7	18.1	12.8	5.3	0.4	6.9
各種商品	11.1	10.0	29.4	20.0	11.1	8.9	0.0	11.8
卸 繊維・衣服等	5.3	13.6	17.6	15.0	0.0	15.0	5.3	0.0
飲食料品	0.0	6.3	15.0	13.0	4.2	8.8	4.2	8.0
建築材料、鉱物、金属材料等	25.9	15.8	29.2	18.2	30.4	12.2	4.5	20.8
機械器具	11.5	0.0	8.3	14.8	4.0	10.8	7.5	24.0
その他	22.2	13.3	16.0	30.0	25.0	5.0	2.8	3.3
(小売業)	38.5	16.7	34.5	22.5	34.6	12.1	3.9	20.6
各種商品	16.7	12.5	33.3	6.7	23.5	16.8	6.8	11.1
小 織物・衣服・身の回り品	62.5	42.1	45.0	28.0	45.8	17.8	16.7	29.2
飲食料品	50.0	14.3	44.4	47.6	31.6	16.0	18.4	9.5
自動車・自転車	31.8	5.9	28.6	10.0	42.1	32.1	10.3	31.6
家具・什器・機械器具	37.5	11.8	36.8	19.0	45.5	26.5	8.0	13.6
その他	29.2	19.0	20.0	18.5	19.2	0.7	10.0	25.9
飲 食 店	13.5	14.8	21.2	20.6	20.0	0.6	6.5	16.7
情報サービス業	0.0	9.1	8.2	3.9	5.7	9.6	5.7	16.7
運輸・倉庫 2	---	40.0	29.0	20.0	30.2	10.2	---	29.5
不動産業 2	---	11.8	2.9	16.7	29.6	12.9	---	31.0
サービス業	17.5	5.5	17.6	20.0	24.8	4.8	7.3	12.8
専門サービス業	3.9	8.9	15.1	28.3	24.5	3.8	20.6	30.6
洗濯・理容・美容業	41.2	12.5	20.6	17.2	29.6	12.4	11.6	18.5
その他の事業サービス業 2	---	12.2	18.4	14.0	22.2	8.2	---	12.2

1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 平成18年4~6月期から、調査対象業種として追加。

4 採算について

当期(平成19年1~3月期)の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は9.2%、「悪くなった」企業は40.0%で、採算DI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は30.8となった。前期(25.6)と比較すると5.2ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。また、前年同期(28.6)と比較すると2.2ポイント下回っており、3期連続で前年同期を下回った。

業種別にみると・・・

製造業

採算が「良くなった」企業は9.9%、「悪くなった」企業は41.6%で、採算DIは31.7となった。

前期(23.4)と比較すると8.3ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。また、前年同期(28.5)と比較すると3.2ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、12業種すべてがマイナスの水準だった。また、「パルプ・紙・紙加工品」、「プラスチック製品」や「輸送用機械器具」などの5業種では、前期、前年同期をともに下回ったが、「衣服・その他の繊維製品」は、前期、前年同期をともに上回った。

非製造業

採算が「良くなった」企業は8.7%、「悪くなった」企業は38.7%で、採算DIは30.0となった。

前期(27.3)と比較すると2.7ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。また、前年同期(28.7)と比較すると1.3ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、7業種すべてがマイナスの水準だった。また、「卸売・小売業」及び「サービス業」の2業種では、前期、前年同期をともに下回ったが、「飲食店」及び「建設業」の2業種では、前期、前年同期をともに上回った。

来期(平成19年4~6月期)の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は13.2%、「悪くなる」見通しの企業は30.8%で、来期の採算DIは17.6と見込まれている。

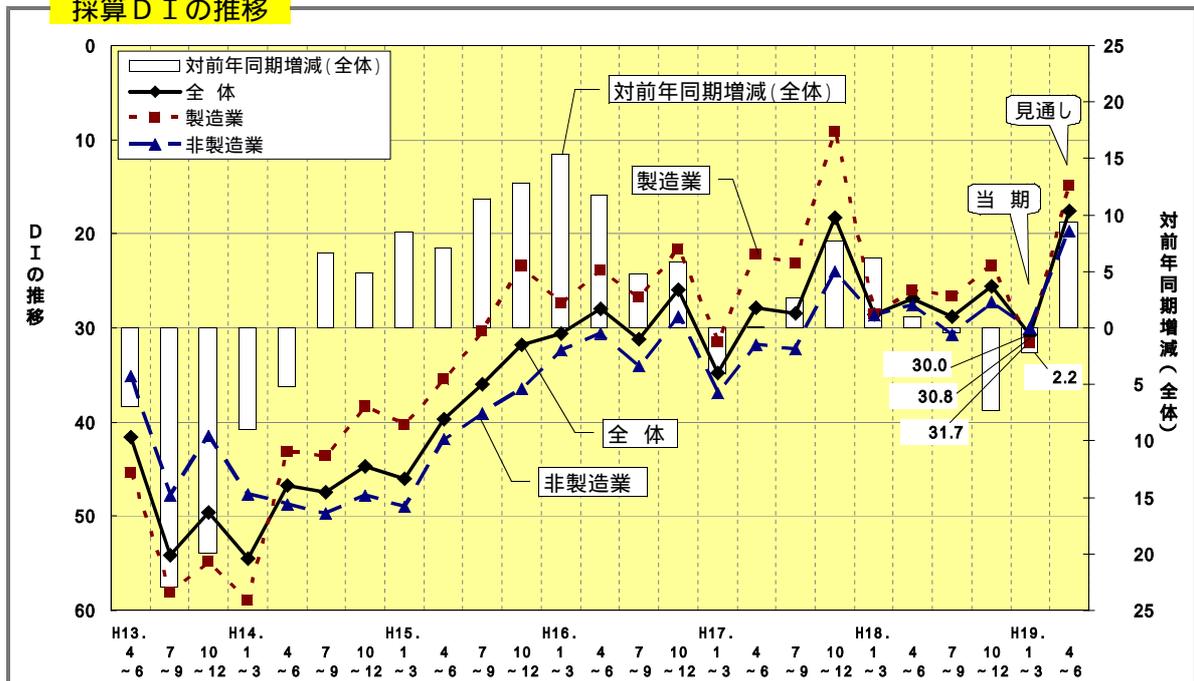
当期と比較すると13.2ポイント上昇し、2期ぶりに改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは14.9で、当期に比べ16.8ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは19.7で、当期に比べ10.3ポイント改善する見通しである。

採算DIの推移



採算D Iの推移

単位: DI

業 種	H18. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	H19. 1~3月期 (当期)	増減		4~6月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	28.6	26.9	28.9	25.6	30.8	5.2	2.2	17.6
製 造 業	28.5	26.1	26.7	23.4	31.7	8.3	3.2	14.9
食料品	48.1	10.9	29.5	15.4	44.2	28.8	3.9	3.8
衣服・その他の繊維製品	27.3	20.0	17.4	23.4	18.2	5.2	9.1	0.0
家具・装備品	38.1	27.3	40.5	28.9	36.8	7.9	1.3	12.8
パルプ・紙・紙加工品	40.0	39.2	50.9	19.6	48.2	28.6	8.2	13.3
印刷・出版	41.0	37.5	40.8	43.4	18.4	25.0	22.6	33.3
プラスチック製品	28.1	41.2	46.0	32.7	47.3	14.6	19.2	13.6
鉄鋼業・非鉄金属 2	---	25.0	17.9	15.4	42.9	27.5	---	24.3
金属製品	25.9	36.7	14.3	12.2	17.3	5.1	8.6	26.4
一般機械器具	13.8	23.1	15.1	17.5	24.1	6.6	10.3	25.0
電気機械器具 1	15.4	10.9	7.4	16.4	18.9	2.5	3.5	1.9
輸送用機械器具	10.5	8.5	13.2	20.0	29.6	9.6	19.1	18.2
精密機械器具 2	---	29.2	30.3	38.6	37.1	1.5	---	21.6
非 製 造 業	28.7	27.6	30.7	27.3	30.0	2.7	1.3	19.7
建 設 業	33.5	29.3	25.8	26.2	26.1	0.1	7.4	31.9
総合工事業	37.1	32.1	27.4	38.1	33.8	4.3	3.3	43.1
職別工事業	34.2	27.9	31.7	10.0	15.4	5.4	18.8	21.8
設備工事業	28.7	27.6	18.8	29.4	26.6	2.8	2.1	29.2
卸売・小売業	33.2	27.7	31.3	31.3	36.8	5.5	3.6	20.5
(卸売業)	28.5	21.9	21.8	26.6	32.4	5.8	3.9	12.7
各種商品	11.1	0.0	23.5	33.3	11.8	21.5	0.7	6.3
卸 繊維・衣服等	5.3	18.2	35.3	36.8	43.5	6.7	48.8	39.1
卸 飲食料品	20.0	37.5	31.6	4.5	45.8	41.3	25.8	0.0
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	59.3	52.6	39.1	33.3	33.3	0.0	26.0	25.0
卸 機械器具	30.8	0.0	8.7	11.1	20.0	8.9	10.8	24.0
卸 その他	37.0	20.0	16.0	50.0	34.6	15.4	2.4	6.9
(小売業)	38.3	34.0	42.2	35.9	41.7	5.8	3.4	29.0
小 各種商品	22.2	25.0	41.7	26.7	35.3	8.6	13.1	11.1
小 織物・衣服・身の回り品	62.5	57.9	42.1	34.6	54.2	19.6	8.3	25.0
小 飲食料品	70.6	50.0	61.1	45.0	31.6	13.4	39.0	14.3
小 自動車・自転車	31.8	17.6	28.6	30.0	52.6	22.6	20.8	42.1
小 家具・什器・機械器具	17.4	27.8	52.6	45.0	45.5	0.5	28.1	31.8
小 その他	29.2	23.8	30.0	33.3	30.8	2.5	1.6	44.4
飲 食 店	27.0	29.6	32.4	25.7	16.7	9.0	10.3	3.3
情報サービス業	3.4	15.9	18.8	3.9	1.9	2.0	5.3	9.4
運輸・倉庫 2	---	46.7	67.7	30.8	41.9	11.1	---	25.0
不動産業 2	---	27.8	32.4	32.4	34.5	2.1	---	22.2
サービス業	29.2	23.9	31.2	28.5	31.4	2.9	2.2	13.7
専門サービス業	9.6	15.6	27.8	31.1	28.6	2.5	19.0	26.5
洗濯・理容・美容業	38.2	21.7	39.4	27.6	37.0	9.4	1.2	23.1
その他の事業サービス業 2	---	34.1	28.9	26.5	31.1	4.6	---	20.4

1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 平成18年4~6月期から、調査対象業種として追加。

5 設備投資の動向について

当期(平成19年1～3月期)の状況

当期に設備投資を実施した企業は23.0%で、前期(26.7%)に比べ3.7ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。

内容をみると、「生産・販売設備」が38.8%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が28.6%、「車輛・運搬具」が26.5%で続いている。

目的をみると、「更新・維持・補修」が49.0%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が30.5%、「合理化・省力化」が26.5%で続いている。

業種別にみると・・・

製造業

設備投資を実施した企業は26.6%で、前期(32.5%)に比べ5.9ポイント低下し、2期連続で悪化した。業種別にみると、12業種中「衣服・その他の繊維製品」、「家具・装飾品」や「食料品」などの9業種で前期の実施率を下回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が61.1%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が20.4%、「建物(工場・店舗等を含む)」が19.8%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が47.4%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が34.0%、「合理化・省力化」が32.7%で続いている。

非製造業

設備投資を実施した企業は20.2%で、前期(22.0%)に比べ1.8ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。業種別にみると、7業種中「建設業」、「運輸・倉庫」及び「卸売・小売業」の3業種で前期の実施率を下回った。

設備投資の内容は、「情報化機器」が37.3%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が36.1%、「建物(工場・店舗等を含む)」が21.5%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が50.7%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が26.7%、「合理化・省力化」が19.9%で続いている。

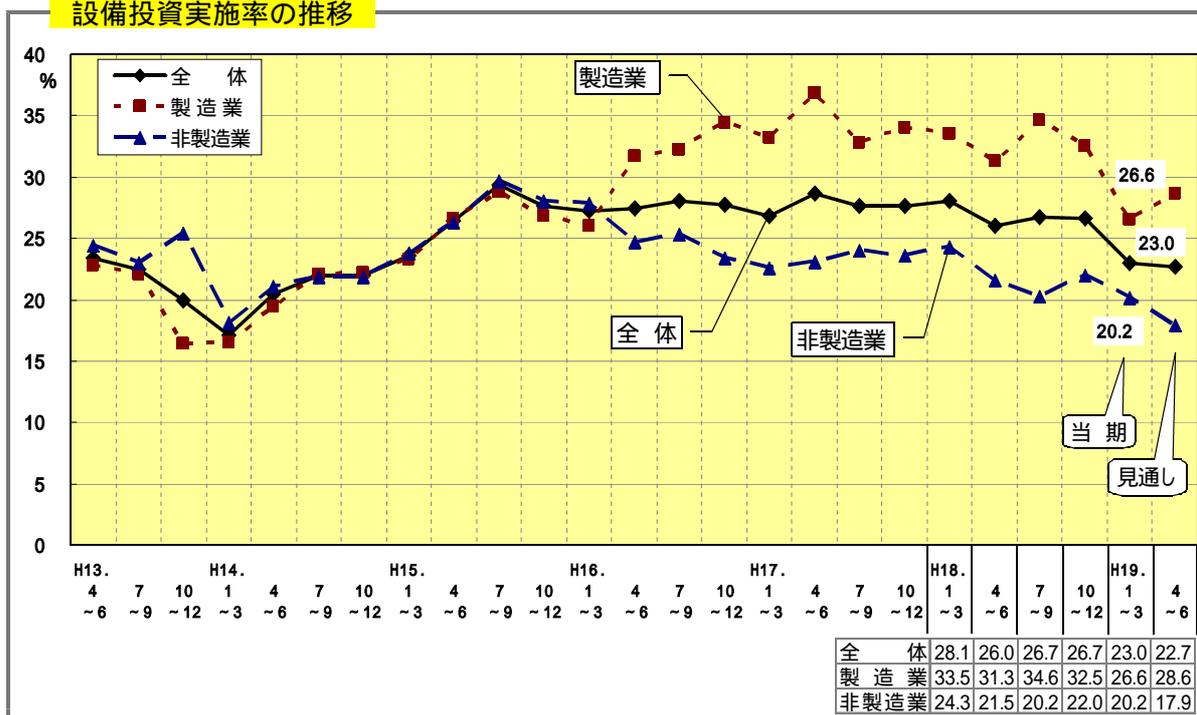
来期(平成19年4～6月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は22.7%で、当期に比べ0.3ポイントとわずかに低下する見通しである。

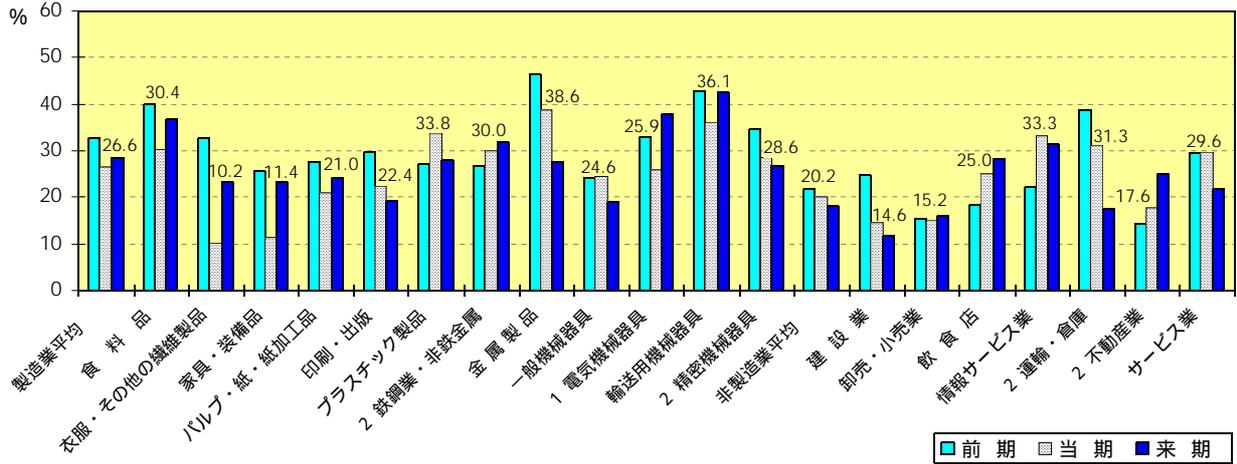
業種別にみると・・・

製造業で設備投資を予定している企業は28.6%で、当期に比べ実施率が上昇する見通しである。非製造業は17.9%で、当期に比べ実施率が低下する見通しである。

設備投資実施率の推移

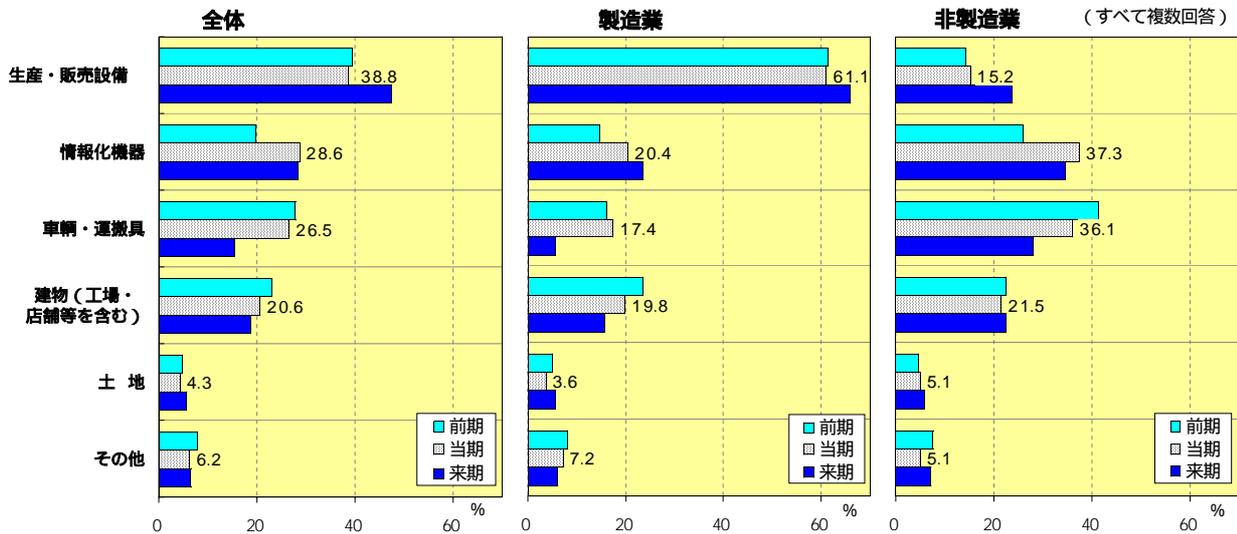


業種別・設備投資実施率



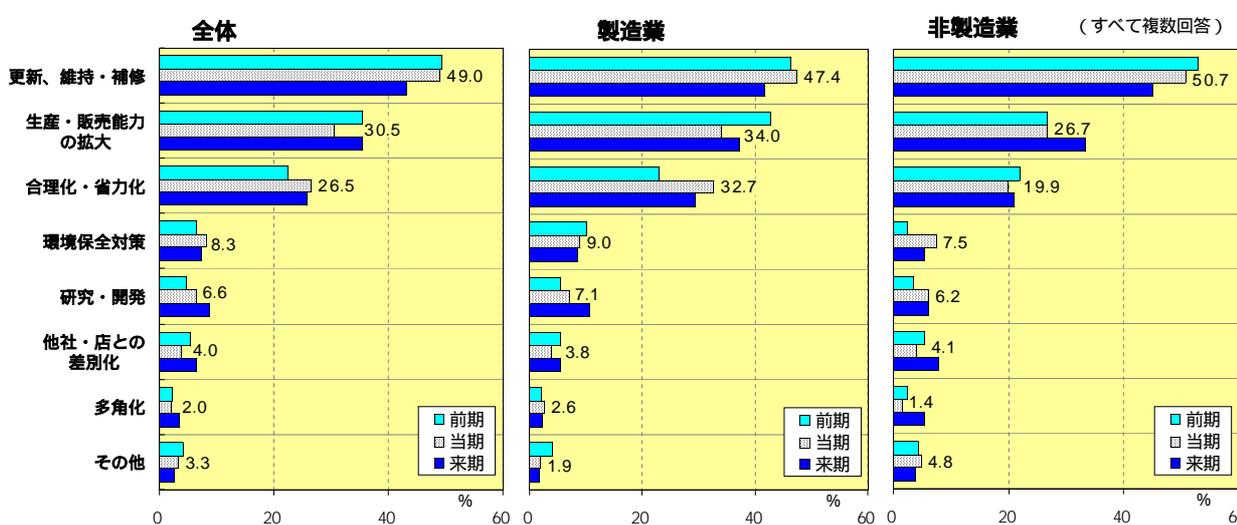
- 1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。
- 2 平成18年4～6月期から、調査対象業種として追加。
- 3 数値は当期の実施率。

設備投資の内容



数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



数値は当期の実施率。